

ふるさと納税

今後の取り組みは 外商と共に進める



やまもと ひさお 議員
山本 久夫 議員

問 令和7年度決算において約7億5千万円が計上されている。
令和7年7月の年度途中からふるさと納税に関する業務を㈱パンクチュアルに委託した。その委託内容は、ふるさと納税

の業務に留まらず返礼品の開発等も含めた契約内容になっている。

令和8年度から分散していた委託先が一本化され運営されているが、昨年の10月からふるさと納税サイトからのポイント付与が廃止され、最近では各地で大きな災害が発生しそれらの影響もあると思うが現状と今後の取り組みについて伺いたい。

答 秋森 産業推進室長

ふるさと納税における寄付受入れ実績については、令和7年度においては前年度より約1億2千万円減少している。本年8月末で約1億8千万円で昨年の8月末との比較では約8千万円下回っている状況である。

返礼品数については令和7年度末で461品と令和6年末と比較して67品増加している。

今後については、商品のクオリティーを上げた、商品の整備を行い様々

な法的解釈をクリアする必要がある。

外商に持ち込むための商品のラインアップは、非常に好ましいものがあるとの評価もあり、外商とふるさと納税を共に進めていく姿勢である。

ふるさと納税の運営に

は一定の投資も必要で、そのためのガバメントクラウドファンディング(※)の準備を進めている。

総額確保のために様々な手法を講じていきたい。

※ガバメントクラウドファンディングとは、地方自治体が抱える具体的な課題を解決するために、ふるさと納税制度を活用して資金を募る方法のことです。

